

(別添1)

令和5年度老人保健健康増進等事業

地域共生社会づくりのための「住まい支援システム」構築に関する調査研究事業報告書

一般社団法人北海道総合研究調査会

## 1. 事業目的

令和4年12月、「全世代型社会保障構築会議報告書」が公表された。この中で、「地域共生社会」の実現に向けた取組課題として「住まいの確保」があげられ、「住まい政策を社会保障の重要な課題と位置付け、そのために必要となる施策を本格的に展開すべきである」と述べられている。

本調査研究は、地域の実情に応じた「住まい支援システム」の構築に向けて、先行して2022（令和4）年度に、5つのモデル地域において調査研究を実施した結果をもとに、調査課題を整理し直した上で、10のモデル地域を選定し、大きく2つの取組を実施することとした。第1は、住まいに課題を有する対象者を把握し、アセスメントからプラン作成の仕組みを試行すること、第2に、地域の実情に応じて、福祉と住宅部門の情報共有・課題認識の共有を進め、地域の大家・不動産事業者が貸しやすく、また対象者が安心して住むことができる仕組みづくりにむけた取組の試行・展開である。

## 2. 事業概要

本調査研究とモデル事業においては、「住まい支援システム」を構成する要素を分解し、10のモデル地域において試行した。まずは、対象者を把握し、相談支援の体制を構築するため、住まい支援センターの機能を設置するとともに、住まい連携推進員を配置し、アセスメントからプラン作成を試行した。これはすべてのモデル地域で共通に実施した。また、「各地方自治体において、住まい支援の必要性についての認識を深めていく」ための方策として、各モデル地域においては庁内の関係各部署をまたぐ共通認識の醸成、広域による横の連携の構築、福祉事業者と不動産事業者の共通認識の構築、福祉や不動産事業者における勉強会の開催などを行った。さらに、住まいに関する具体的な受け皿がないと、相談の先の支援につながらないため、必要な施策を「環境整備」として地域の実状に応じて展開することとした。

## 3. 事業結果

- 1) モデル地域における試行結果を踏まえて「住まい支援センター」の機能を整理し、各地域でどのように設置したかパターンを整理した。
- 2) 「住まい支援センター」を中心に、各種の相談窓口で把握された住まいに課題をもつ対象者のアセスメント等の結果から、対象者像を分析し、整理した。
- 3) 「住まい連携推進員」の役割を検討するため、各地域でその役割を担った職員等の職種や必要と考えられる知識等を調査し、整理した。
- 4) 「住まい支援システム」における個別の住まいマネジメントのあり方を検討し、必要な福祉と住宅部門・事業所等の連携推進方策について、モデル地域で実施した取組を整理した。
- 5) 地域の実情に応じて、低廉物件の確保方策や空き家活用方策、入居者と大家・不動産事業者の安心確保方策などの住まい課題を解決する方策の検討や試行について、今後、取り組む地域の参考となるように整理した。